

Your Private Bank



Choice of Global Pleasure

-個人投資家のための金融市場ガイド-

2025年4月のマーケットの振り返り

The Monthly Financial Market Guides

May 1, 2025

先月の主要資産クラス動向

想定以上に厳しいトランプ関税の影響に市場は揺らされ、米国市場は一時トリプル安が進行。またトランプ大統領がFRB議長の解任を示唆したことなども市場心理を悪化させた。しかし相互関税の一時停止をはじめ、トランプ政権が市場不安につながる要因を徐々に撤回したことから月後半にかけてはリスクオフムードが和らいだ。一部では米国資産からの逃避が話題となり、ドル安が進行する一方で金価格が大きく上昇した。

		現地通貨建て		円評価	
資産クラス	資産	前月比	年初来	前月比	年初来
株式・REIT	世界株	+0.67%	-1.61%	-4.18%	-10.67%
	米国株	-0.80%	-5.72%	-5.58%	-14.41%
	欧州株	-0.97%	+5.16%	-1.00%	+4.31%
	日本株	-0.80%	-4.34%	-0.80%	-4.34%
	中国株	-4.59%	+9.37%	-8.90%	-0.60%
	新興国株	+1.08%	+3.31%	-3.79%	-6.20%
	米国REIT	-3.38%	-2.48%	-8.04%	-11.46%
債券	米国債	+0.63%	+3.49%	-4.01%	-6.10%
	米国HY	-0.02%	+1.02%	-4.63%	-8.34%
	CoCo債	+2.40%	+6.13%	-2.33%	-3.70%
	新興国債	+2.43%	+4.16%	-2.30%	-5.49%
	バンクローン	-0.05%	+0.44%	-0.40%	-0.95%
為替・コモディティ・その他	米ドル円	-4.59%	-8.78%	-	-
	原油	-18.16%	-16.46%	-22.10%	-24.15%
	ゴールド	+5.36%	+24.31%	+0.28%	+12.87%
	ビットコイン	+13.99%	-0.19%	+8.50%	-9.38%
	バランス(60/40)	+1.70%	+1.53%	-3.20%	-7.82%

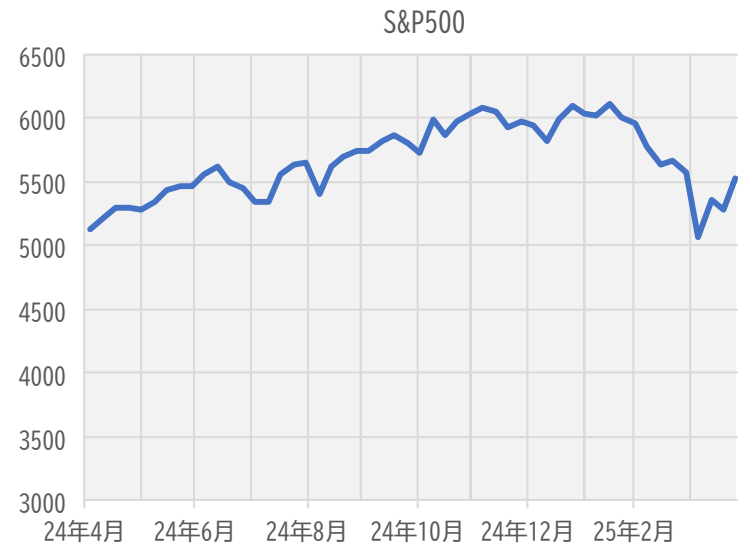
出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
2025年4月末時点。各資産は右記の通り。世界株/MSCIワールド、米国株/S&P500、欧州株/STOXX600、日本株/TOPIX、中国株/MSCI China、新興国株/MSCI EM、米国REIT/FTSE Nareit、米国債/Bloomberg米国債指数、米国HY/Bloomberg USハイイールド債指数、CoCo債/Bloomberg Global CoCo Tier1指数、新興国債/Bloomberg EM現地通貨国債指数、バンクローン/S&P/LTSAレバレッジドローン指数、原油/Bloomberg原油指数、ゴールド/Bloomberg金指数、ビットコイン/Bloombergギャラクシービットコイン指数、60/40/Bloombergグローバル株式60%、債券40%。指数は配当込み。

主な出来事

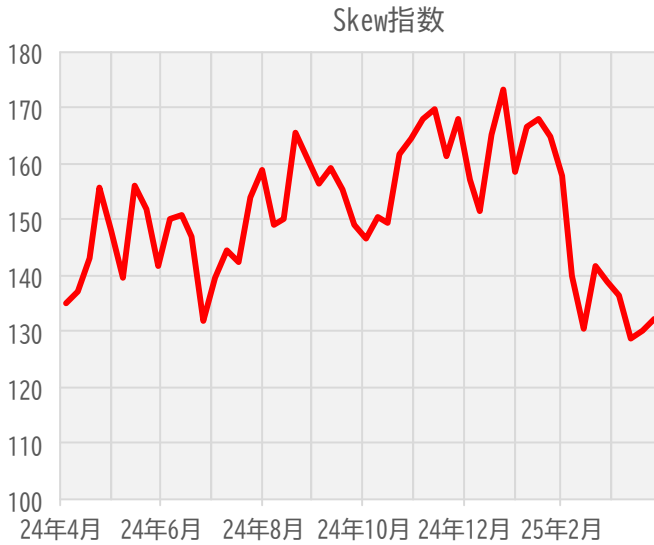
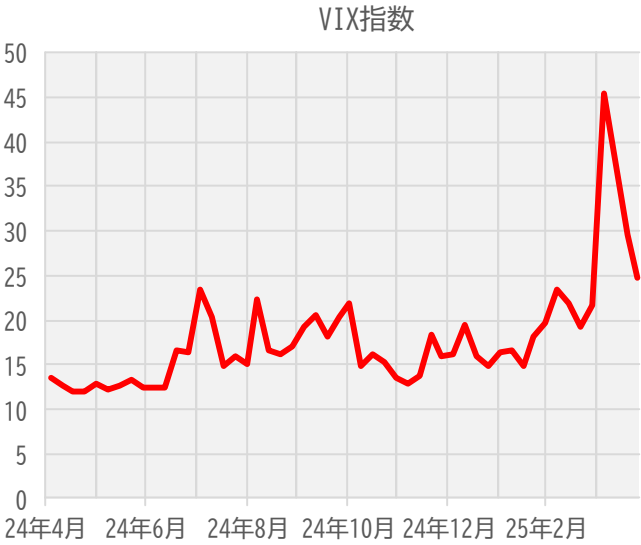
日付	カテゴリー	内容
1日(火) 中央銀行	豪中銀が政策金利を4.1%に据え置き	
1日(火) 経済指標	ISM製造業指数は低下(総合49, 予想49.5)	
3日(木) 政治	トランプ大統領が国別の相互関税率を公表。予想より高い関税率に市場は驚き。	
3日(木) 経済指標	ISM非製造業指数は予想を下回る(総合50.8、市場予想52.9)	
5日(土) 政治	米相互関税が一部発動。基本税率10%	
9日(水) 中央銀行	NZ中銀政策金利を0.25%引き下げ、政策金利は3.5%に。5会合連続。	
10日(木) 政治	トランプ大統領、中国への関税を125%に引き上げ	
10日(木) 政治	トランプ関税が90日間停止	
10日(木) 経済指標	米CPIは予想よりも低い伸び(コア前年比2.8%, 予想3%)	
11日(金) 経済指標	米PPIは予想外に低下(コア前年比2.7%、予想3.3%)	
13日(日) 政治	相互関税からスマホやコンピューター、半導体を除外	
16日(水) 経済指標	中国1-3月GDPは予想を上回る成長(前年比5.4%、予想5.2%)	
16日(水) 経済指標	米小売売上高は予想通り(前月比1.4%、同予想)	
17日(木) 中央銀行	ECBが市場予想通り7回目の利下げ。中銀預金金利は2.25%に	
18日(金) 経済指標	国内CPIは伸びが拡大(コア前年比3.2%)。コメ価格高騰などが影響	
18日(金) 政治	トランプ大統領がパウエルFRB議長の解任を検討との報道	
21日(月) 政治	ハーバード大学が連邦資金凍結を巡りトランプ政権を提訴	
22日(火) 株式市場	東証、グロース上場維持基準を5年で100億円以上に変更	
22日(火) 経済指標	IIMFはトランプ関税の影響で世界経済成長率を大きく引き下げ。26年の成長率見通しは0.3%引き下げて3.0%	
23日(水) 政治	ベッセント米財務長官、日本との協議において「為替目標」は求めずと発言	
25日(金) 企業	アルファベットの第一四半期決算はアナリスト予想を上回る。検索広告事業が好調。	
29日(火) 政治	トランプ大統領就任100日目	
30日(水) 経済指標	米GDP1-3月速報値、22年以來のマイナス成長に(前年比-0.3%, 予想-0.2%)。関税前の駆け込み輸入の増加などが背景。	
30日(水) 経済指標	米PCEコア指数は横ばい(前年比2.6%, 予想2.6%)	
30日(水) 企業	マイクロソフト(MSFT)決算:クラウド事業が好調で売上高や利益で予想を上回る。	
30日(水) 企業	メタ(META)決算:売上高は市場予想を上回る。第二四半期の売上高見通しも予想と一致した。META AIの提供も発表。	

米国株式

主要指数	前月比						年別騰落率		
		年初来	予想PER	配当利回	標準偏差		2024	2023	2022
S&P500	-0.80%	-5.64%	21.2倍	1.47%	17.6%		+24.92%	+26.26%	-18.13%
S&P500(均等加重)	-2.50%	-3.21%	17.4倍	2.11%	17.5%		+12.94%	+13.84%	-11.47%
NYダウ	-3.22%	-4.38%	19.9倍	1.79%	15.7%		+14.94%	+16.18%	-6.86%
ナスダック100	+1.55%	-7.46%	25.0倍	0.86%	22.7%		+25.80%	+55.13%	-32.38%
SOX指数	-1.22%	-15.53%	21.4倍	1.19%	35.5%		+23.61%	+73.43%	-31.93%
スタイル	前月比								
		年初来	予想PER	配当利回	標準偏差		2024	2023	2022
大型バリュー	-3.05%	-0.77%	17.2倍	2.38%	16.3%		+14.33%	+11.46%	-7.54%
小型バリュー	-4.02%	-11.12%	N.A.	N.A.	22.4%		+8.03%	+14.65%	-14.48%
大型グロース	+1.77%	-9.21%	26.4倍	0.71%	21.7%		+33.25%	+42.68%	-29.14%
小型グロース	-0.72%	-11.86%	40.1倍	1.29%	23.9%		+15.11%	+18.63%	-26.39%



月間騰落率トップ10(S&P500構成銘柄)				
順位	ティッカー	名称	業種	騰落率
1	PLTR	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	+40.33%
2	CRWD	クラウド・ストライク・ホールディングス	情報技術	+21.64%
3	GEV	GEAヘルバ	資本財・サービス	+21.47%
4	NFLX	ネットフリックス	コミュニケーション・	+21.36%
5	NOW	サービスナウ	情報技術	+19.96%
6	APH	アンフェノール	情報技術	+17.32%
7	CDNS	ケイデンス・デザイン・システムズ	情報技術	+17.07%
8	AXON	アクソン・エンタープライズ	資本財・サービス	+16.61%
9	PWR	クワンタ・サービスズ	資本財・サービス	+15.15%
10	AVGO	ブロードコム	情報技術	+14.96%



米国株式Ⅱ 業種別・マグニフィセント7

							年別騰落率		
業種別指数		前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
シクリカル	素材	-2.17%	+0.97%	21.1倍	2.06%	20.0%	-0.04%	+12.55%	-12.27%
	エネルギー	-13.65%	-3.54%	15.1倍	3.67%	28.8%	+5.71%	-1.33%	+65.72%
	一般消費財・サービス	-0.32%	-14.92%	24.7倍	0.78%	24.5%	+30.05%	+42.41%	-37.03%
	資本財・サービス	+0.19%	-0.11%	23.2倍	1.58%	18.8%	+17.42%	+18.13%	-5.48%
	情報技術	+1.62%	-12.16%	26.0倍	0.75%	25.8%	+36.49%	+57.84%	-28.19%
	金融	-2.08%	+1.46%	16.8倍	1.86%	20.2%	+30.46%	+12.15%	-10.53%
ディフェンシブ	コミュニケーション・サービス	+0.75%	-6.19%	18.1倍	1.02%	23.5%	+40.10%	+55.80%	-39.89%
	ヘルスケア	-3.70%	+2.85%	17.6倍	1.87%	14.6%	+2.57%	+2.06%	-1.95%
	生活必需品	+1.23%	+6.69%	22.5倍	2.45%	13.8%	+14.83%	+0.52%	-0.62%
	公益事業	+0.10%	+4.92%	18.0倍	3.05%	19.0%	+23.36%	-7.08%	+1.57%
不動産		-1.20%	+3.21%	38.5倍	3.47%	21.2%	+5.22%	+12.36%	-26.13%
マグニフィセント7		前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
マグニフィセント7指数		+0.59%	-16.71%	26.1倍	0.37%	29.9%	+67.11%	+107.01%	-45.32%
マイクロソフト		+5.29%	-6.96%	27.6倍	1.01%	25.3%	+12.88%	+58.19%	-28.02%
アップル		-4.34%	-15.74%	29.0倍	0.49%	27.9%	+30.61%	+49.00%	-26.40%
アルファベット		+2.69%	-16.96%	16.9倍	0.53%	32.5%	+35.89%	+58.32%	-39.09%
アマゾン		-3.07%	-16.67%	25.5倍	N.A.	35.0%	+44.25%	+80.88%	-49.62%
メタ		-4.75%	-7.14%	21.4倍	0.39%	43.5%	+65.82%	+194.13%	-64.22%
エヌビディア		+0.50%	-20.78%	24.7倍	0.05%	52.3%	+170.51%	+239.02%	-50.27%
テスラ		+8.87%	-32.40%	123.4倍	N.A.	61.2%	+62.31%	+101.72%	-65.03%

シクリカル(景気敏感)とディフェンシブ

株式はシクリカル株とディフェンシブ株に大別されます。シクリカル株は「景気敏感」株とも言われ、景気の波に左右されやすい株式です。一般的に好景気時にパフォーマンスが良くなります。一方のディフェンシブ株は、景気の波に業績が左右されづらい株式のことです。通常、業種によって大きな分類がされますが、個別銘柄によって性質は異なりますので注意が必要です。

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
終値、業種別指数はS&P各指数を使用。 PER、配当利回、標準偏差は2025年4月末時点。標準偏差は過去3年。 N. A. はデータ無し。指数は配当込み。

米国株式Ⅲ ファクター指数

ファクター指数(MSCI)	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
MSCI USA	-0.64%	-5.82%	21.3倍	1.45%	18.0%	+25.00%	+27.10%	-19.46%
バリュー	-3.86%	-2.57%	7.2倍	4.96%	18.1%	+9.38%	+16.65%	-13.98%
サイズ	-2.09%	-3.70%	18.3倍	2.01%	18.5%	+14.71%	+17.63%	-16.98%
モメンタム	+2.46%	-0.33%	22.7倍	1.53%	20.3%	+32.23%	+9.50%	-17.39%
高配当	-4.62%	-0.62%	16.1倍	3.17%	14.5%	+11.63%	+6.83%	-3.76%
クオリティ	-0.33%	-3.84%	23.5倍	1.22%	18.3%	+23.96%	+36.30%	-22.67%
低ボラティリティ	-1.32%	+4.12%	20.1倍	1.80%	13.5%	+15.94%	+9.79%	-9.19%

「ファクター」とは

「ファクター」とは、パフォーマンスに影響を与えるとされる特定の要因（ファクター）を抽出したものです。2008年のリーマン・ショックにおいて分散投資の有効性に疑問符が付いたことをきっかけに、株式や債券などの資産クラスで分散するよりも、各資産がどのようなファクターを有しているかを基に分散する方がより効率が良いという議論が発展。新しい投資手法として、注目を集めています。

- 各ファクターの解説
- バリュー・・・PER、PBR、株価CF倍率などのファンダメンタル指標で相対的に割安な銘柄
 - サイズ・・・相対的に規模が小さい銘柄。バリュー同様景気の回復局面に強いと考えられる
 - モメンタム・・・直近の株価上昇のトレンドがある銘柄。景気拡大期に強い傾向
 - 高配当・・・相対的に配当利回りが高い銘柄
 - クオリティ・・・ROE(収益性)や財務レバレッジ(資本健全性)が高い銘柄
 - 低ボラティリティ・・・相対的に価格変動（ボラティリティ）が低い銘柄

この他にも様々なファクターがあると考えられ、日々研究が進められています。

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
バリュー/MSCI USA ENHANCED VALUE, サイズ/MSCI USA EQUAL WEIGHTED, モメンタム/MSCI USA MOMENTUM, 高配当/MSCI USAHIGH DIVIDEND YIELD, クオリティ/MSCI USA QUALITY, 低ボラティリティ/MSCI USA MINIMUM VOLATILITY
終値、PER、配当利回、標準偏差、業種構成比率は2025年4月末時点。標準偏差は過去3年。N. A. はデータ無し。指数は配当込み。

グローバル株式

主要指数(MSCI)	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
全世界	+0.71%	-1.02%	18.1倍	2.07%	15.8%	+17.98%	+22.82%	-17.95%
先進国	+0.67%	-1.52%	19.1倍	1.97%	16.5%	+19.16%	+24.44%	-17.71%
先進国(除米国)	+4.02%	+10.55%	15.1倍	3.22%	16.0%	+5.32%	+18.68%	-13.73%
新興国	+1.08%	+3.51%	12.4倍	2.91%	15.7%	+7.97%	+10.20%	-19.81%
新興国(除中国)	+3.86%	+1.79%	13.0倍	3.14%	14.5%	+3.55%	+20.03%	-19.26%
フロンティア	-0.16%	+6.78%	9.4倍	4.64%	11.9%	+6.61%	+12.34%	-17.89%

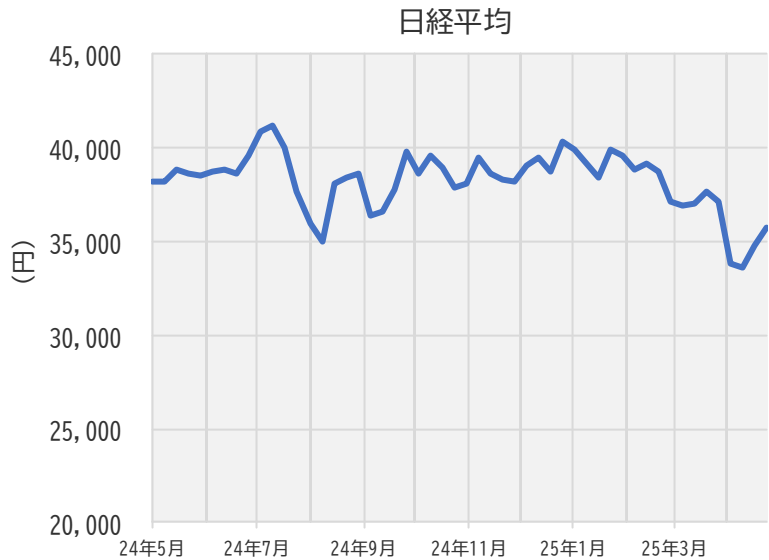
参考)各指数の構成国概要(2023年12月時点)

指数	指数対象国	主な構成国割合
全世界(ACWI)	以下、先進国+新興国の対象国全て	米国(62.57%)、日本(5.4%)、英国(3.55%)、フランス(2.9%)、カナダ(2.87%)等
先進国(World)	先進国23カ国の大型・中型株	米国(69.91%)、日本(6.03%)、英国(3.96%)、フランス(3.24%)、カナダ(3.21%)等
新興国(EM)	新興国24カ国の大型・中型株	中国(26.53%)、インド(16.73%)、台湾(16.04%)、韓国(12.96%)、ブラジル(5.8%)等
フロンティア(Frontier)	フロンティア諸国29カ国の大型・中型株	ベトナム(27.84%)、ルーマニア(11.8%)、モロッコ(10.08%)、アイスランド(8.92%)、カザフスタン(7.6%)等

出所：Bloomberg、MSCIの各指数FactsheetよりCGPパートナーズが作成
※各指数は、全世界：MSCI ACWI、先進国：MSCI World、先進国(除米国)：MSCI World ex US、新興国：MSCI EM、新興国(除中国)：MSCI EM ex China、フロンティア：MSCI Frontier
終値、PER、配当利回、標準偏差は2025年4月末時点。標準偏差は過去3年。N.A.はデータ無し。指数は配当込み

日本株式

主要指数		前月比	年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
								2024	2023	2022
日経平均		+0.36%	-9.74%	18.5倍	1.8倍	2.22%	19.0%	+21.23%	+31.01%	-0.59%
TOPIX		-0.80%	-4.34%	14.5倍	1.3倍	2.71%	16.7%	+20.37%	+28.28%	+4.87%
グロース250		+3.80%	+4.98%	793.2倍	3.5倍	0.41%	24.8%	-8.33%	-2.98%	-21.73%
スタイル(MSCI)		前月比	年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
バリュー		-3.01%	-3.41%	N.A.	N.A.	N.A.	17.2%	+24.14%	+28.28%	+9.77%
小型バリュー		-0.33%	+0.17%	N.A.	N.A.	N.A.	14.6%	+15.14%	+28.27%	+7.19%
グロース		+2.51%	-5.21%	N.A.	N.A.	N.A.	17.4%	+12.78%	+21.54%	-4.58%
小型グロース		+0.95%	-4.07%	N.A.	N.A.	N.A.	14.8%	+7.52%	+13.46%	-0.68%



月間騰落率トップ10(日経平均構成銘柄)				
順位	ティッカー	名称	業種	騰落率
1	4519	中外製薬	医薬品	+20.89%
2	7453	良品計画	小売業	+19.43%
3	1801	大成建設	建設業	+17.19%
4	7974	任天堂	その他製品	+17.01%
5	9766	コナミグループ	情報・通信業	+15.76%
6	1803	清水建設	建設業	+15.26%
7	9843	ニトリホールディングス	小売業	+15.14%
8	9502	中部電力	電気・ガス業	+14.11%
9	8015	豊田通商	卸売業	+13.32%
10	8267	イオン	小売業	+12.72%

日本株式Ⅱ業種別・REIT

業種別指数	前月比						年別騰落率		
		年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
参考)TOPIX	-0.80%	-4.34%	14.5倍	1.3倍	2.71%	16.7%	+20.37%	+28.28%	+4.87%
食品	+3.06%	-0.23%	17.8倍	1.6倍	2.81%	11.7%	+9.09%	+23.83%	+5.82%
エネルギー資源	-13.25%	-13.94%	11.0倍	0.6倍	4.33%	27.6%	+30.10%	+38.36%	+32.06%
建設・資材	+1.85%	-0.01%	12.1倍	1.0倍	3.54%	14.8%	+21.63%	+33.28%	+4.96%
素材・化学	-3.09%	-10.44%	14.2倍	1.1倍	2.85%	16.2%	+3.90%	+24.93%	-3.57%
医薬品	+1.01%	-4.89%	14.6倍	1.6倍	3.15%	18.5%	+11.17%	+1.33%	+3.50%
自動車・輸送機	+1.33%	-8.89%	11.2倍	0.8倍	3.87%	25.6%	+16.84%	+41.36%	+7.25%
鋼鉄・非鉄	-6.80%	-9.34%	10.1倍	0.6倍	4.40%	22.3%	+21.62%	+35.71%	+18.56%
機械	-1.31%	-4.94%	15.9倍	1.6倍	2.46%	24.0%	+22.77%	+35.56%	-1.41%
電気・精密	-1.52%	-7.21%	19.2倍	2.0倍	1.73%	22.8%	+17.95%	+35.22%	-1.66%
情報通信・サービスその他	+3.83%	-1.11%	25.0倍	2.0倍	1.82%	15.0%	+21.04%	+19.16%	-1.08%
電機・ガス	+0.38%	+0.01%	6.2倍	0.6倍	2.88%	20.4%	+6.52%	+36.17%	+2.35%
運輸・物流	-1.03%	+0.19%	9.4倍	0.9倍	2.84%	13.0%	+0.40%	+20.00%	+9.12%
商社・卸売	+1.63%	-2.85%	11.5倍	1.2倍	3.48%	22.9%	+20.75%	+43.41%	+25.65%
小売	+5.30%	-0.93%	24.0倍	2.2倍	1.59%	12.7%	+23.50%	+17.67%	+2.90%
銀行	-10.54%	-3.36%	11.2倍	0.8倍	3.77%	27.8%	+51.57%	+34.22%	+32.93%
金融(除く銀行)	-4.51%	-3.97%	10.3倍	1.1倍	3.99%	22.2%	+48.52%	+28.97%	+18.37%
不動産	+1.46%	+6.16%	12.4倍	1.2倍	2.57%	19.0%	+13.96%	+24.89%	+5.97%

東証REIT・用途別指数	前月比						年別騰落率		
		年初来	PER	PBR	分配金利回り	標準偏差	2024	2023	2022
東証REIT	+1.33%	+3.30%	-	-	4.82%	11.0%	-4.03%	-0.41%	+6.89%
オフィス	+2.24%	+6.60%	-	-	2.30%	11.5%	-7.41%	-1.93%	+2.08%
住宅	+1.97%	+0.61%	-	-	2.30%	12.6%	-8.03%	-3.93%	+4.54%
ホテル&リテール	-1.12%	+1.06%	-	-	2.00%	N.A.	-0.46%	N.A.	N.A.
ロジスティクス	+0.89%	+2.37%	-	-	N.A.	13.1%	-11.68%	-9.62%	-1.39%

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
※2025年4月末時点。PERは予想ベース。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。※PBR1倍未満は黄字(四捨五入しているため、表記と一致しない場合がございます)

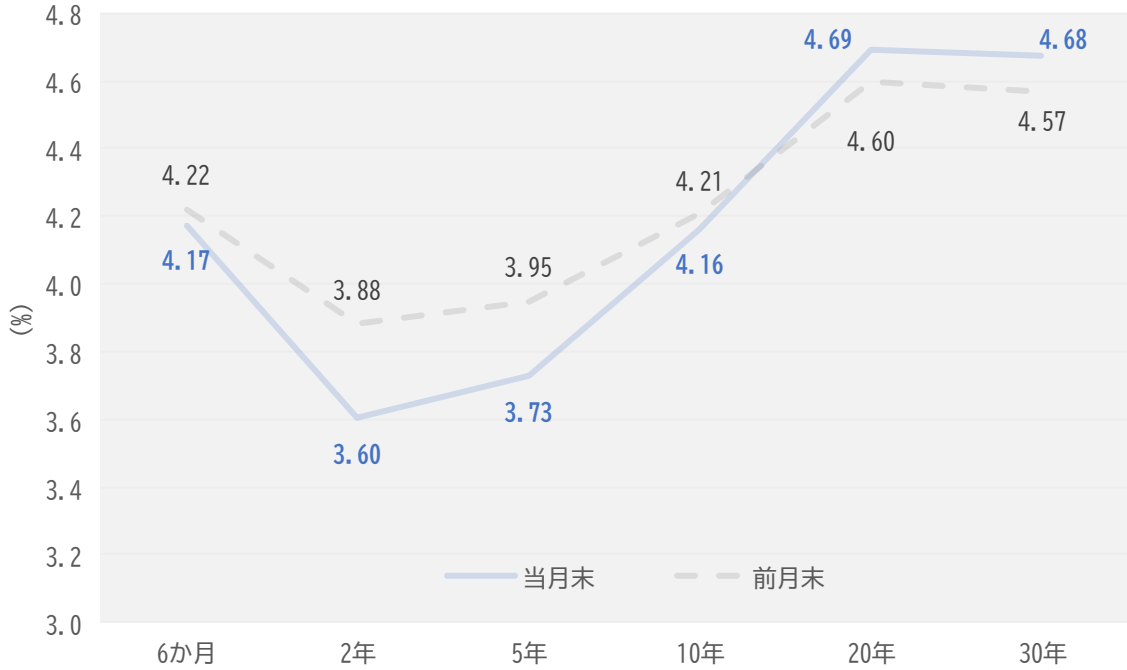
欧州・中国・新興国株

						年別騰落率		
英国・欧州	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
STOXX600	-0.97%	+5.16%	14.6倍	3.43%	14.1%	+9.60%	+16.63%	+6.49%
Eurostoxx50	-1.21%	+6.64%	14.8倍	3.27%	16.5%	+11.87%	+23.21%	+6.53%
1-銀行株指数	+0.10%	+29.02%	8.5倍	5.95%	24.5%	+31.91%	+31.53%	+20.23%
英国/FTSE100	-1.22%	+4.88%	12.7倍	3.71%	12.3%	+9.56%	+7.68%	+11.27%
フランス/CAC40	-2.09%	+4.36%	15.0倍	3.34%	16.1%	+0.91%	+20.10%	+10.92%
ドイツ/DAX	+1.50%	+13.00%	15.7倍	2.71%	15.7%	+18.79%	+20.31%	+0.74%
スペイン/IMEX35	+2.42%	+16.51%	12.1倍	4.41%	15.9%	+19.96%	+28.06%	+4.06%
イタリア/FTSEMIB	-0.43%	+10.93%	11.3倍	5.34%	18.2%	+18.87%	+34.35%	+7.21%
スウェーデン/OMX30	-2.18%	-0.51%	17.0倍	3.67%	17.4%	+7.41%	+20.87%	+7.48%
スイス/SMI	-3.72%	+5.89%	17.8倍	3.17%	14.3%	+7.52%	+7.06%	+2.98%
中国	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
上海総合	-1.61%	-3.78%	12.5倍	3.13%	16.2%	+16.13%	-1.04%	-3.39%
上海/シチンCSI300	-2.86%	-5.68%	12.8倍	2.99%	18.0%	+18.18%	-9.14%	-12.05%
MSCI中国(USD)	-4.59%	+9.37%	11.1倍	2.38%	28.3%	+18.98%	-11.01%	-21.47%
ハンセン株	-4.71%	+11.47%	9.5倍	3.18%	27.7%	+31.31%	-10.74%	-18.49%
ハンセン指数	-5.52%	+13.32%	17.2倍	0.88%	38.4%	+19.84%	-8.25%	-29.62%
新興国・その他	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
ブラジル/ボベスパ	+3.69%	+12.29%	8.0倍	6.50%	17.0%	-10.33%	+22.28%	-3.98%
インド/SENSEX	+3.67%	+2.57%	21.6倍	1.42%	12.9%	+9.54%	+20.34%	+14.16%
トルコ/イスタンブール100	-6.29%	-8.03%	4.1倍	5.38%	30.6%	+35.20%	+39.67%	+100.50%
インドネシア/ジャカルタ総合	+5.28%	-3.27%	11.0倍	5.69%	14.4%	+1.33%	+10.61%	+9.72%
台湾/加権指数	-2.42%	-12.85%	14.6倍	3.30%	17.1%	+31.57%	+31.34%	+1.50%
韓国/KOSPI	+2.46%	+6.36%	9.2倍	2.43%	16.1%	-7.98%	+20.52%	-9.97%
豪州/AS51	+2.74%	-1.44%	17.9倍	4.17%	12.3%	+12.67%	+13.98%	+9.19%

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
※終値、PER、配当利回、標準偏差は2025年4月末時点。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。

米国債

米国債	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2024年末	2023年末	2022年末
6か月	4.17	-4.8bp	-10.8bp	4.27	5.25	4.75
2年	3.60	-28.1bp	-63.9bp	4.24	4.25	4.43
5年	3.73	-22.3bp	-63.3bp	4.38	3.85	4.00
10年	4.16	-4.3bp	-37.1bp	4.57	3.88	3.87
20年	4.69	+9.5bp	-13.6bp	4.86	4.19	4.14
30年	4.68	+10.7bp	-7.2bp	4.78	4.03	3.96



米国債10年金利(%)

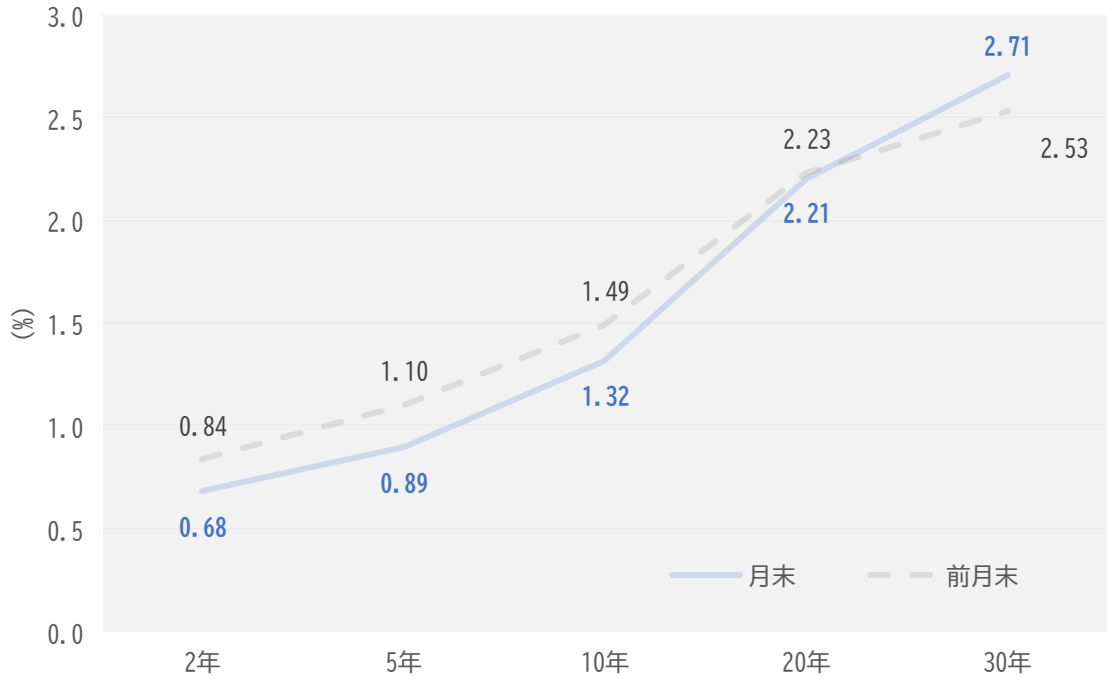


長短金利差(10年-2年, bp)



日本国債

日本国債	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2024年末	2023年末	2022年末
2年	0.68	-15.9bp	+7.2bp	0.61	0.05	0.04
5年	0.89	-20.8bp	+14.9bp	0.75	0.21	0.23
10年	1.32	-17.3bp	+21.6bp	1.10	0.61	0.42
20年	2.21	-2.8bp	+30.4bp	1.90	1.39	1.31
30年	2.71	+17.8bp	+40.9bp	2.30	1.63	1.61



日本国債10年金利(%)

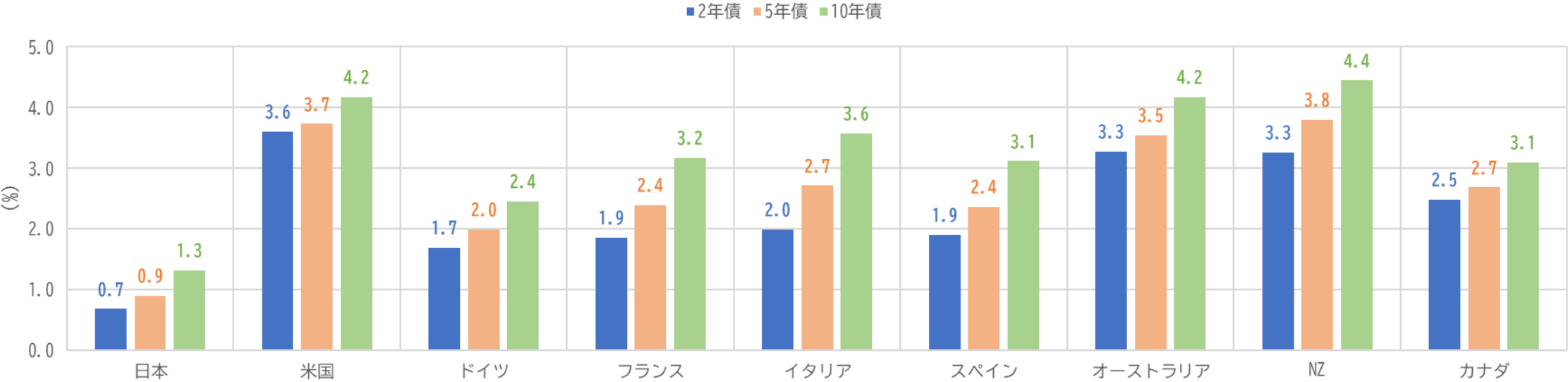


出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
※数字はいずれも2025年4月末(当月末)時点

※1bp=0.01%

各国国債利回り

国債(5年)	終値(%)		前月比	年初来	年末水準(%)		
					2024年末	2023年末	2022年末
日本	0.89		-20.8bp	+14.9bp	0.75	0.21	0.23
米国	3.73		-22.3bp	-63.3bp	4.38	3.85	4.00
ドイツ	1.99		-35.4bp	-16.9bp	2.15	1.95	2.58
フランス	2.39		-35.5bp	-32.9bp	2.72	2.26	2.89
イタリア	2.71		-16.9bp	-15.5bp	2.87	3.07	4.03
スペイン	2.36		-32.1bp	-22.3bp	2.58	2.62	3.16
オーストラリア	3.54		-32.1bp	-47.2bp	3.93	3.64	3.68
NZ	3.80		-21.3bp	-4.4bp	3.75	4.18	4.47
カナダ	2.68		+6.6bp	-30.3bp	2.97	3.18	3.41

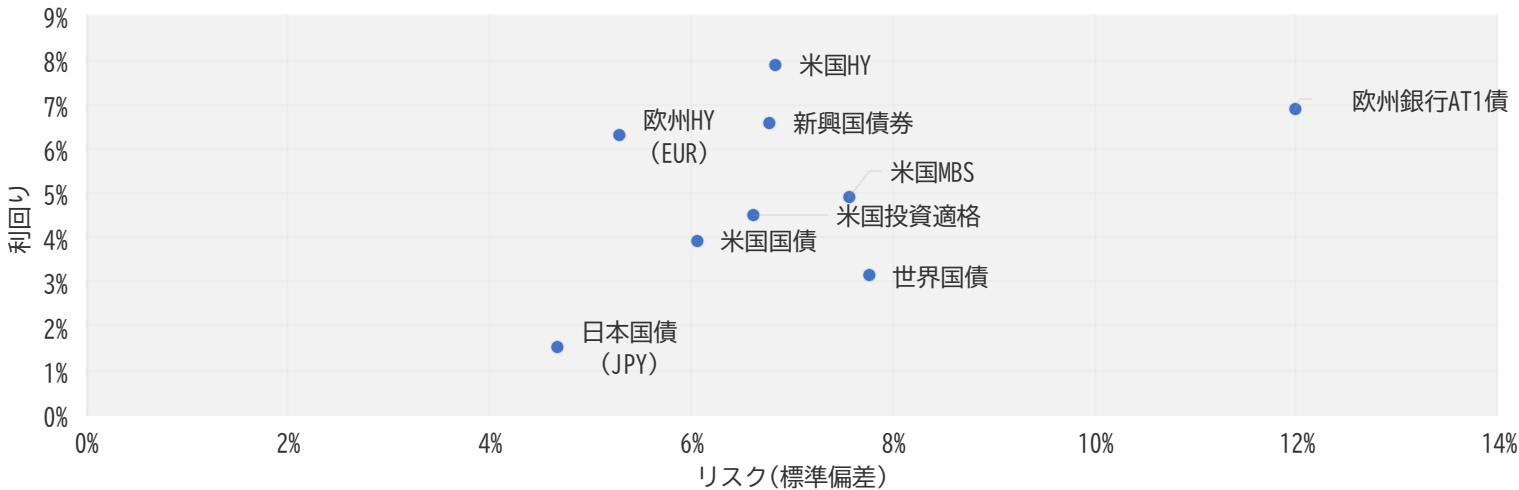


出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
※数字はいずれも2025年4月末(当月末)時点

※1bp=0.01%

債券市場

主要指数	前月比	年初来	利回り	修正 デュレーション	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
世界国債	+3.34%	+5.93%	3.13%	6.9年	7.8%	-2.86%	+5.19%	-12.80%
米国国債	+0.63%	+3.49%	3.94%	5.9年	6.1%	+0.58%	+4.05%	-7.53%
米国投資適格	+0.39%	+3.07%	4.51%	6.1年	6.6%	+1.25%	+5.53%	-7.45%
米国HY	-0.02%	+1.02%	7.90%	3.5年	6.8%	+8.17%	+13.45%	-3.31%
米国MBS	+0.29%	+3.23%	4.93%	5.9年	7.6%	+1.20%	+5.05%	-6.58%
欧州HY(EUR)	+0.09%	+0.69%	6.30%	3.0年	5.3%	+9.11%	+12.78%	-3.76%
欧州銀行AT1債	+2.07%	+5.71%	6.89%	3.6年	12.0%	+9.31%	+8.30%	-5.85%
日本国債(JPY)	+0.22%	-2.81%	1.52%	11.2年	4.7%	-4.23%	+0.52%	-3.84%
新興国債券	-0.05%	+2.25%	6.59%	6.1年	6.8%	+6.56%	+9.09%	-8.71%
バンクローン	-0.05%	+0.44%	N.A.	N.A.	3.0%	+8.93%	+13.32%	+2.17%



出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
※世界国債はFTSE世界国債指数。米国国債、米国債券総合、米国HY、米国MBS、欧州HY、欧州銀行AT1債、日本国債、新興国債券は各ブルームバーグ債券指数、バンクローンはS&P/LTSA USレバレッジドローン指数。
指数名に括弧がないものは、全て米ドル建て。終値、利回、標準偏差は2025年4月末時点。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。

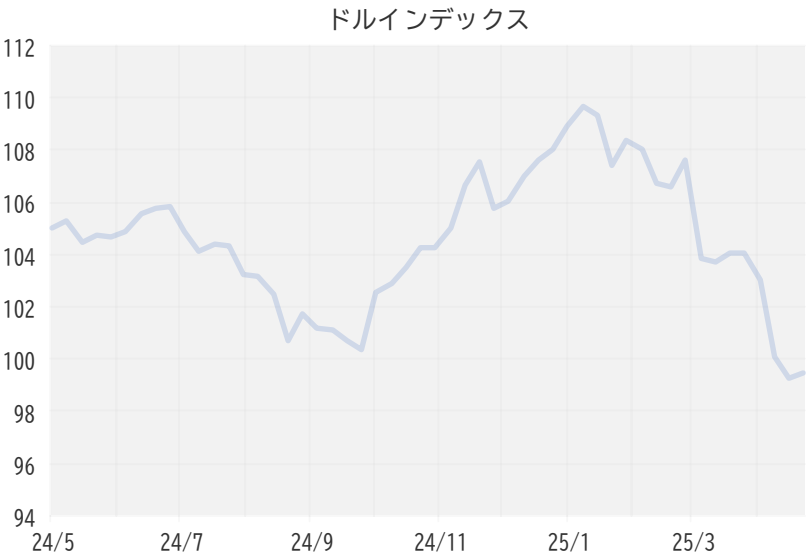
為替市場

クロス円	終値	前月比	年初来	標準偏差	年末水準		
					2024年末	2023年末	2022年末
USD	143.07	-4.59%	-8.78%	11.0%	157.20	141.04	131.12
EUR	162.01	-0.12%	-0.77%	9.8%	162.78	155.72	140.41
GBP	190.68	-1.57%	-3.13%	10.6%	196.76	179.56	158.47
CHF	173.15	+2.09%	-0.27%	8.8%	173.24	167.65	141.77
AUD	91.593	-2.23%	-6.13%	11.5%	97.29	96.06	89.37
NZD	84.886	-0.31%	-4.03%	11.2%	87.96	89.12	83.26
CAD	103.69	-0.53%	-5.14%	10.6%	109.34	106.32	96.76
SGD	109.43	-2.02%	-5.14%	8.4%	115.16	106.84	97.82
CNY	19.627	-5.13%	-8.77%	9.5%	21.56	19.87	19.16
BRL	25.208	-4.12%	-0.69%	15.7%	25.47	29.06	24.80
INR	1.69	-3.60%	-7.92%	10.9%	1.83	1.70	1.59
TRY	3.717	-5.95%	-15.83%	14.3%	4.42	4.79	7.00

※プラスは円安、マイナスは円高

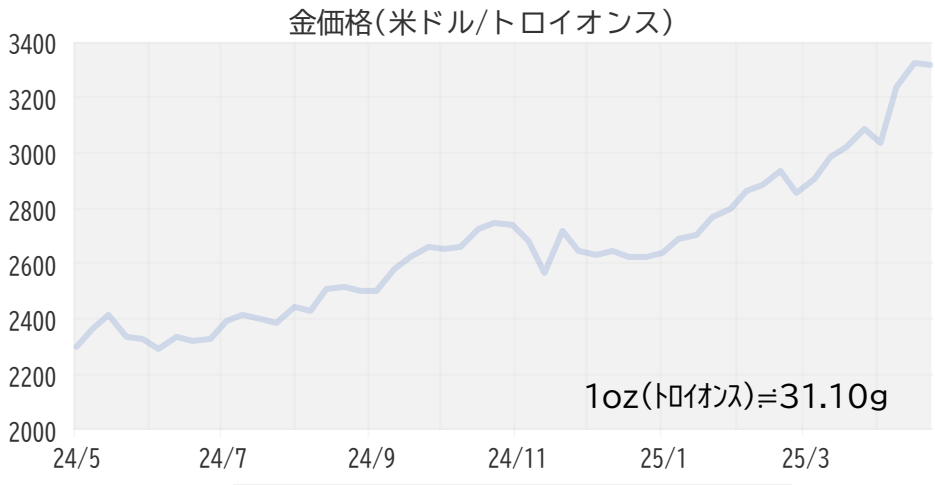
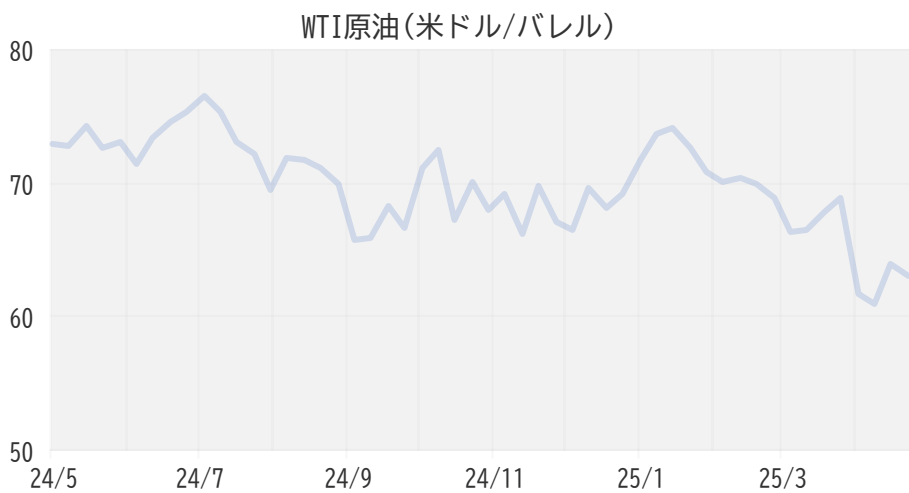
ドルストレート	終値	前月比	年初来	標準偏差	年末水準		
					2024年末	2023年末	2022年末
ドル指数	99.47	-4.55%	-8.01%	7.2%	108.49	101.33	103.52
JPY	143.07	-4.59%	-8.78%	11.0%	157.20	141.04	131.12
EUR	0.883	-4.52%	-8.14%	7.7%	0.97	0.91	0.93
GBP	0.750	-3.09%	-5.85%	8.7%	0.80	0.79	0.83
CHF	0.83	-6.62%	-8.62%	8.8%	0.91	0.84	0.92
AUD	1.562	-2.42%	-2.82%	10.5%	1.62	1.47	1.47
NZD	1.68	-4.33%	-4.98%	10.9%	1.79	1.58	1.57
CAD	1.3799	-4.09%	-3.87%	6.0%	1.44	1.32	1.36
SGD	1.306	-2.71%	-3.95%	5.1%	1.37	1.32	1.34
CNY	7.271	+0.20%	-0.38%	4.5%	7.30	7.10	6.90
BRL	5.67	-0.57%	-8.16%	13.2%	6.18	4.86	5.28
INR	84.495	-1.13%	-1.22%	3.4%	85.61	83.21	82.74
TRY	38.49	+1.44%	+9.00%	9.4%	35.35	29.53	18.71

※プラスはドル高、マイナスはドル安



コモディティ・暗号資産

				年別騰落率			
エネルギー		前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
WTI原油		-17.86%	-15.26%	33.9%	+13.71%	-1.97%	+42.10%
ブレント原油		-17.16%	-13.32%	30.6%	+9.42%	-0.92%	+53.21%
天然ガス		-17.81%	+2.22%	58.9%	-26.17%	-65.31%	+23.66%
金属		前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
ゴールド		+5.73%	+26.09%	14.5%	+26.54%	+12.82%	-2.52%
銀		-5.71%	+11.09%	30.8%	+20.51%	-0.26%	-5.13%
銅		-9.15%	+11.85%	24.9%	+5.50%	+4.73%	+4.79%
アルミニウム		-5.63%	-5.47%	24.0%	+5.42%	-1.15%	+8.64%
農産物		前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
生牛		+2.69%	+12.54%	11.9%	+19.71%	+10.50%	+2.27%
コーヒー		+6.57%	+30.51%	32.4%	+86.90%	+25.11%	+13.10%
トウモロコシ		+3.02%	+2.50%	24.4%	-10.95%	-17.60%	+28.58%
綿		-2.05%	-5.00%	29.6%	-16.00%	+1.47%	+15.21%
大豆		+2.20%	+4.02%	19.6%	-19.28%	+2.02%	+18.11%
砂糖		-7.27%	-0.15%	26.2%	+1.62%	+19.40%	+17.33%
小麦		-3.36%	-6.48%	30.9%	-19.05%	-26.45%	+5.38%
暗号資産		前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
ビットコイン(USD)		+13.99%	-0.19%	54.5%	+122.00%	+153.01%	-24.38%
イーサリアム(USD)		-2.35%	-47.41%	68.4%	+44.78%	+92.08%	+27.08%

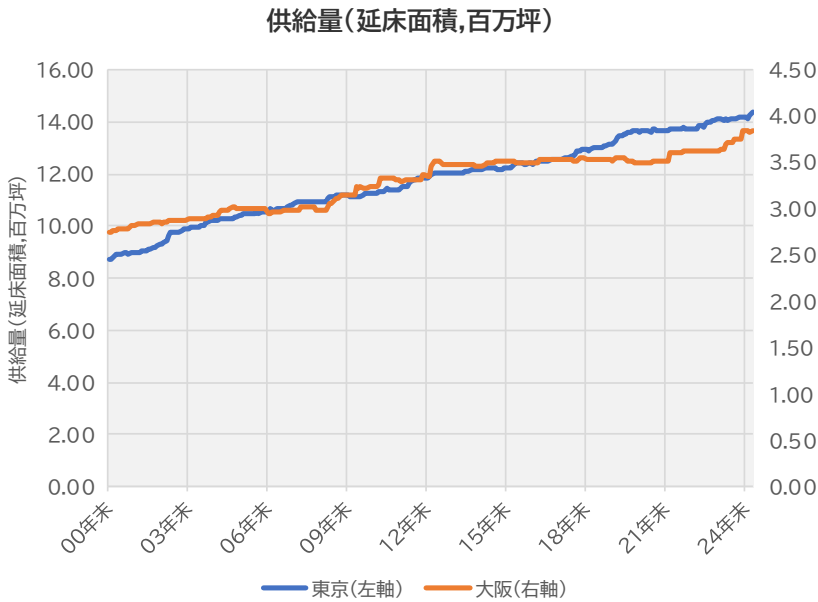
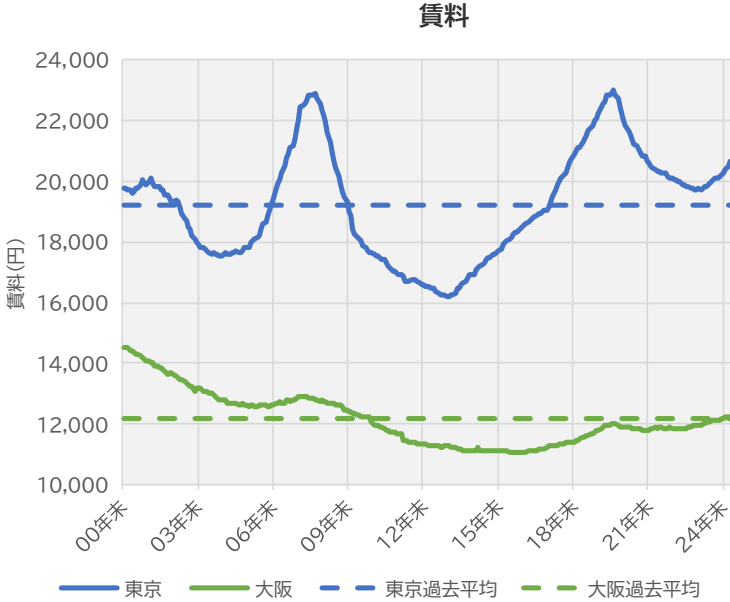
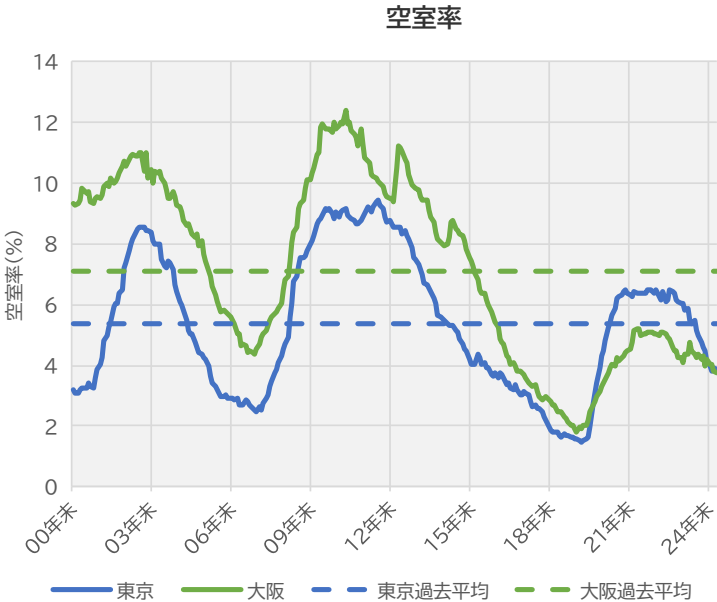


出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成
※左図データはいずれもBloomberg指数(配当込み)。終値、利回、標準偏差は2025年4月末時点。標準偏差は過去3年。右グラフはWTI原油が先物、金は現物。

国内不動産（2025年3月末時点）

東京ビジネス地区	直近	前月比	年初来
平均空室率	3.86%	-0.08%pt	-0.14%pt
新築ビル	26.5%	-5.88%pt	+2.64%pt
既存ビル	3.4%	-0.09%pt	-0.41%pt
平均賃料	20,641円	+160円	+345円
新築ビル	27,969円	+817円	+1619円
既存ビル	20,474円	+157円	+332円
供給量(延床面積)	1,439万坪	+0.96%	+1.61%

大阪ビジネス地区	直近	前月比	年初来
平均空室率	3.8%	-0.04%pt	-0.29%pt
新築ビル	20.1%	+1.45%pt	-0.25%pt
既存ビル	3.4%	+0.06%pt	-0.04%pt
平均賃料	12,230円	+16円	+60円
新築ビル	N.A.	N.A.	N.A.
既存ビル	12,212円	+41円	+107円
供給量(延床面積)	383万坪	+0.05%	-0.09%

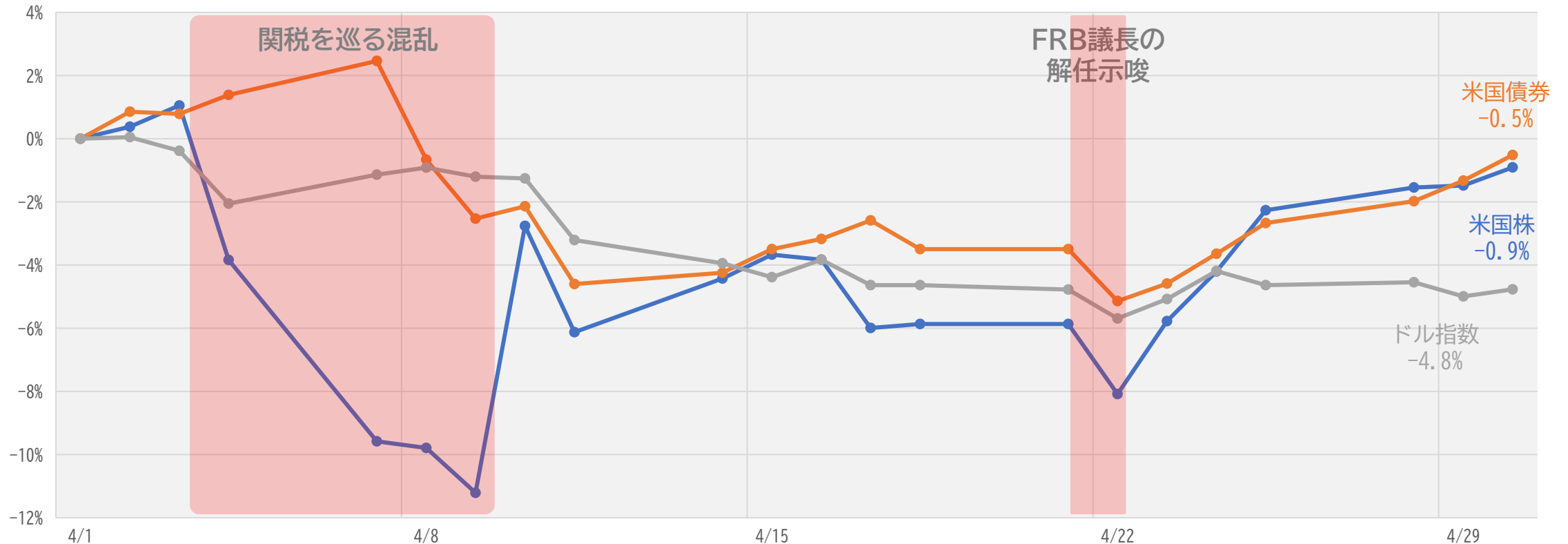


出所：三鬼商事、BloombergよりCGPパートナーズが作成
過去平均はいずれも2000年末以降。 N.A. はデータ無し。

米国資産離れでトリプル安が進行？

トランプ関税やFRB議長の解任の示唆などで、米国への信頼が揺らぐ事態が続いた。市場は一時「米国離れ」に見舞われ、トリプル安の場面も。特に米国債券市場では長期や超長期を中心に大きく利回りが上昇するなど、市場心理の悪化も見られた。しかしそれを気にしてかトランプ政権の朝令暮改な動きもあり、月末に向けては、株式市場や債券市場は一旦の回復の動きとなった。

図:2025年4月の主な米資産のパフォーマンス



出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
 左図: 米国株: S&P500、米債券: Bloomberg米国総合債券指数、米ドル: ドル指数
 起点を100として指数化。

100年ぶりの実効関税率を受け、IMFは世界経済成長見通し引き下げ

IMFは米国の実効関税率が1930年のスムート・ホーリー法以来、約100年ぶりの水準に達していると分析し、世界経済の成長見通しを大きく引き下げた。それでも米国は先進国でも最も高い成長率をキープしており、金融システムも強靱さを維持していることから、景気後退はメインシナリオではないが、不確実性は間違いなく上昇しつつある。

図:IMFの世界経済見通し(実質GDP,%,2025年4月時点)

国・地域	2025	2026
世界	2.8(-0.5)	3.0 (-0.3)
先進国	1.4 (-0.5)	1.5 (-0.3)
米国	1.8 (-0.9)	1.7 (-0.4)
EU	0.8 (-0.2)	1.2 (-0.2)
日本	0.6 (-0.5)	0.6 (-0.2)
英国	1.1 (-0.5)	1.4 (-0.1)
カナダ	1.4 (-0.6)	1.6 (-0.4)
新興国	3.7 (-0.5)	3.9 (-0.4)
中国	4.0 (-0.6)	4.0 (-0.5)
インド	6.2(-0.3)	6.3 (-0.2)
メキシコ	-0.3 (-1.7)	1.4 (-0.6)

出所:IMF(<https://www.imf.org/pubs>)よりCGPパートナーズが作成
括弧内は1月時点との比較

図:IMF2025年4月世界経済見通しの記者会見要旨

関税を巡る動き

- 2025年1月以降、米国を中心に関税の大幅な引き上げが実施
- 米国の実効関税率は100年以上前の水準を超える可能性
- 各国の対応によっては世界経済は更なる下押し

金融市場への影響

- 市場のボラティリティは上昇しているものの、深刻な混乱は回避
- 金融システムは概ね強靱性を維持
- ただし、金融環境の引き締めには注視が必要

政策提言

- 安定した貿易ルール構築
- 国内の構造改革と財政健全化金融
- 為替の安定に向けたマクロプルーデンシャル政策の活用
- 中長期的な成長力強化と経済的不均衡の是正

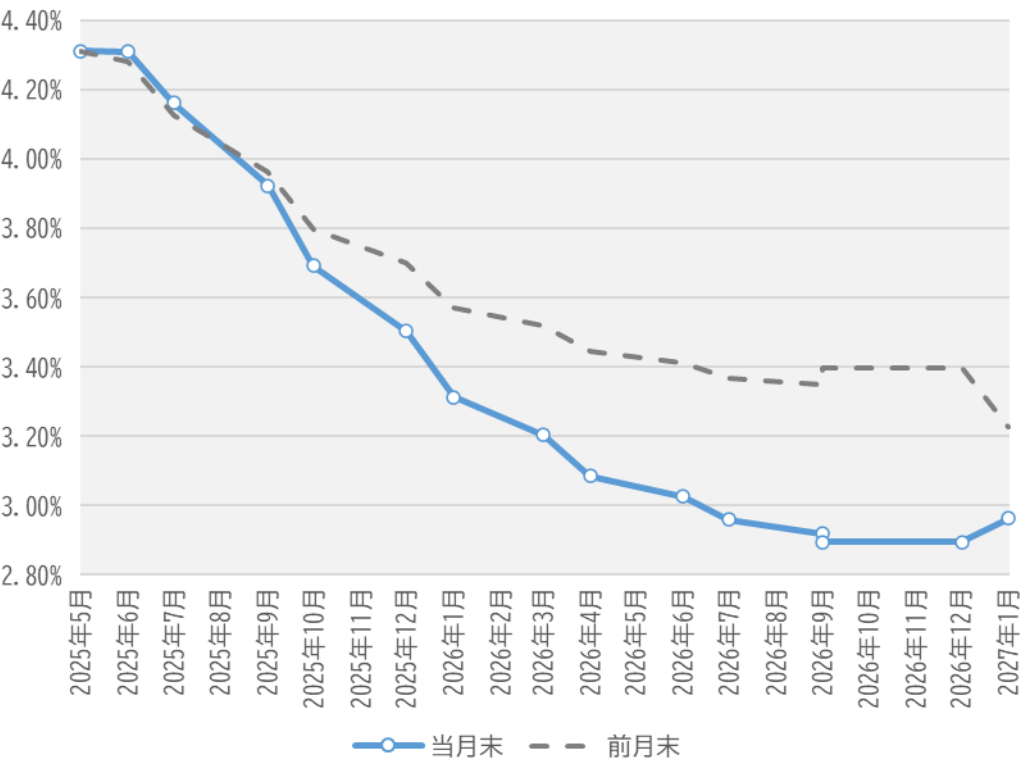
金融政策:直近の各中銀決定会合

中央銀行	会合日	結果	詳細	次回政策発表日
日銀	3月19日	据え置き	予想通り据え置きとなった。物価上昇についてオントラックとしながら、次回以降の政策については明確な姿勢を見せることを避けた。	5月1日
FRB(連邦準備銀行)	3月19日	据え置き	予想通り据え置き。トランプ大統領の政策に伴った不確実性の高まりについて言及。成長率予想が引き下げられる一方で、インフレ予想は引き上げられた。年内2回の利下げ予想は維持。 またQT(米国債のランオフ)のペースを月間250億ドルから50億ドルに減額した。	5月7日
ECB(欧州中央銀行)	4月17日	利下げ	予想通り主要政策金利を0.25%ずつ引き下げた。これで中立金利水準の上限に近いとの認識も、今後中立金利を下回る水準までの利下げも一部で示唆されるなど、トランプ関税による世界経済の混乱を前に緩和的な姿勢を見せた。市場では6月以降も連続利下げが見込まれている。	6月5日

金融政策:FOMC予定と予想利下げ回数

FOMC予定	市場予想 利下げ回数	市場予想 FFレート	FRB 予想中央値
現在	-	4.31%	
2025年5月	-0.1回	4.31%	
2025年6月	-0.7回	4.16%	
2025年7月	-1.6回	3.92%	
2025年9月	-2.6回	3.69%	
2025年10月	-3.3回	3.50%	
2025年12月	-4.1回	3.31%	3.875%
2026年1月	-4.5回	3.20%	
2026年3月	-5.0回	3.08%	
2026年4月	-5.2回	3.03%	
2026年6月	-5.5回	2.96%	
2026年7月	-5.6回	2.92%	
2026年9月	-5.7回	2.89%	
2026年9月	-5.7回	2.89%	
2026年12月	-5.5回	2.96%	3.375%
2027年1月	-5.4回	2.97%	

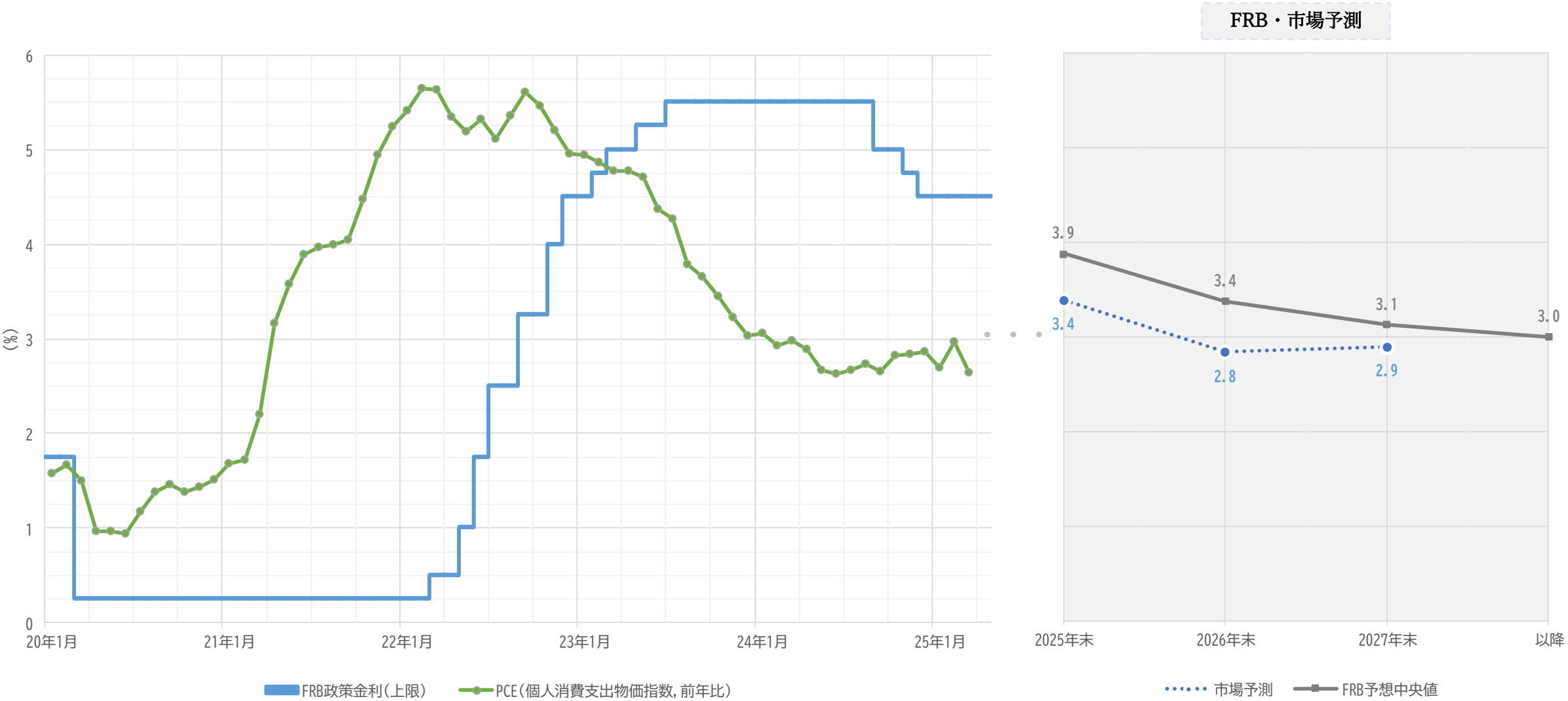
図:市場予想FFレートの推移



※「利下げ回数」は、1回の利下げを25bpsと仮定したもの

出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
2025年4月末時点

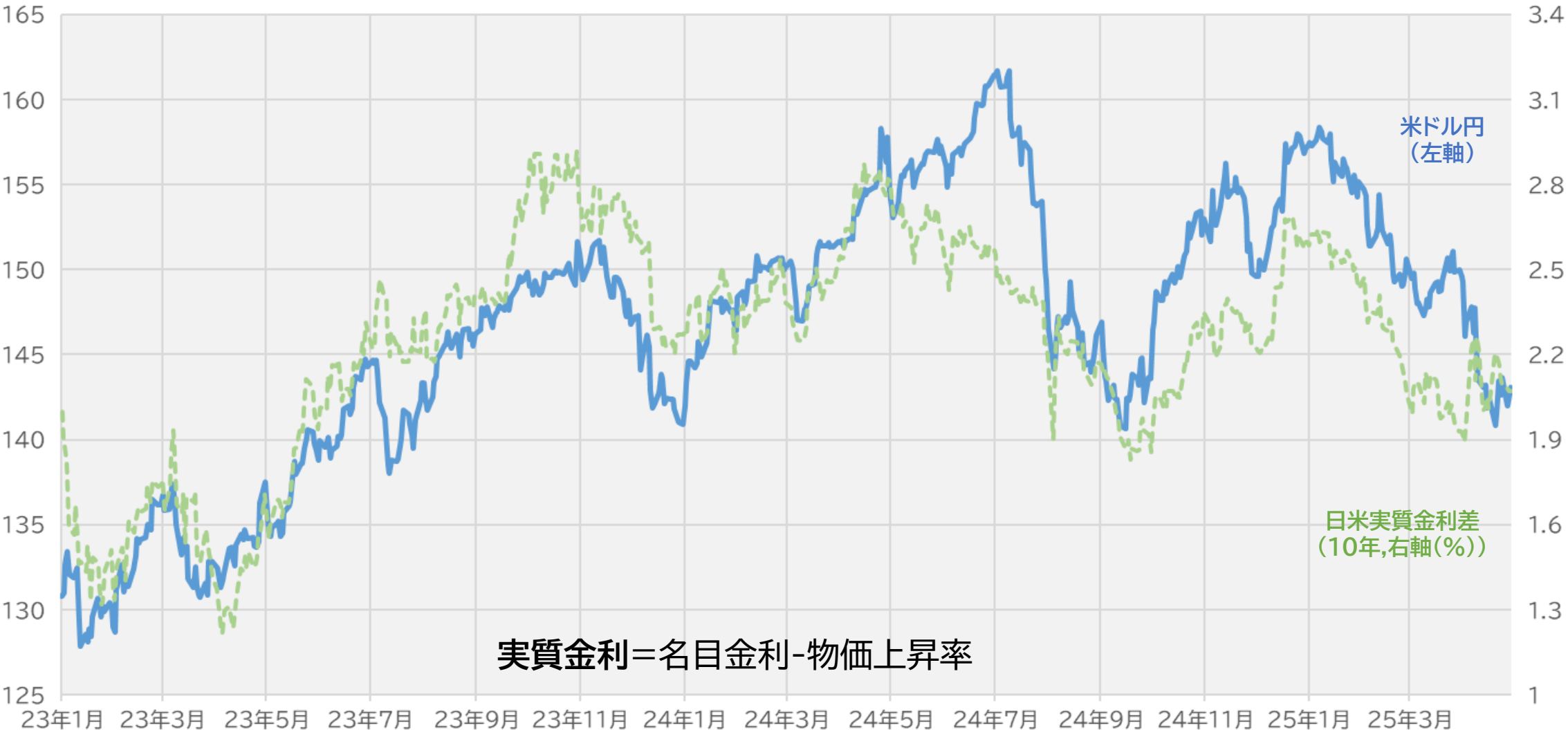
金融政策：米国政策金利と物価指数



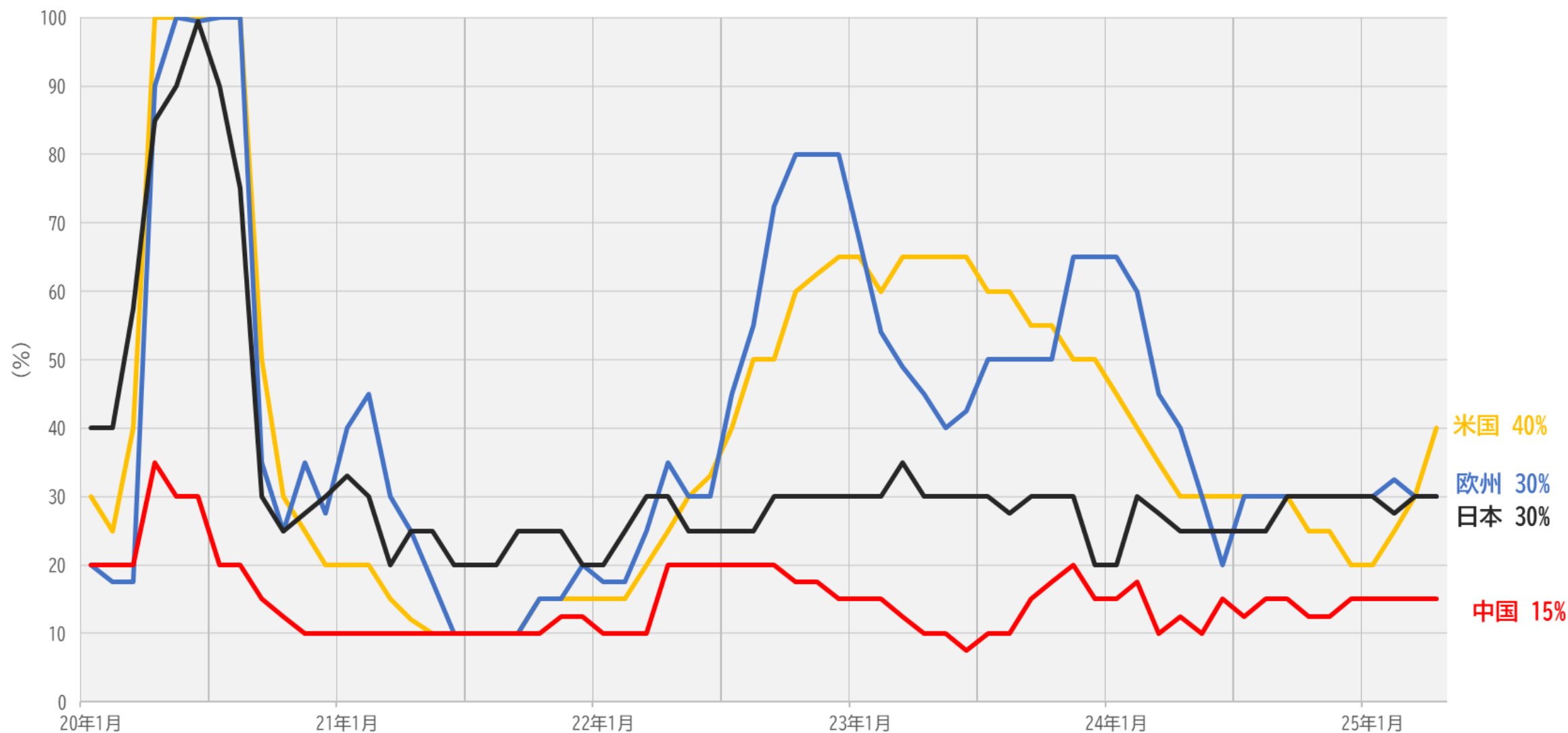
金融政策：日銀政策金利と物価指数



市場：ドル円と日米金利差



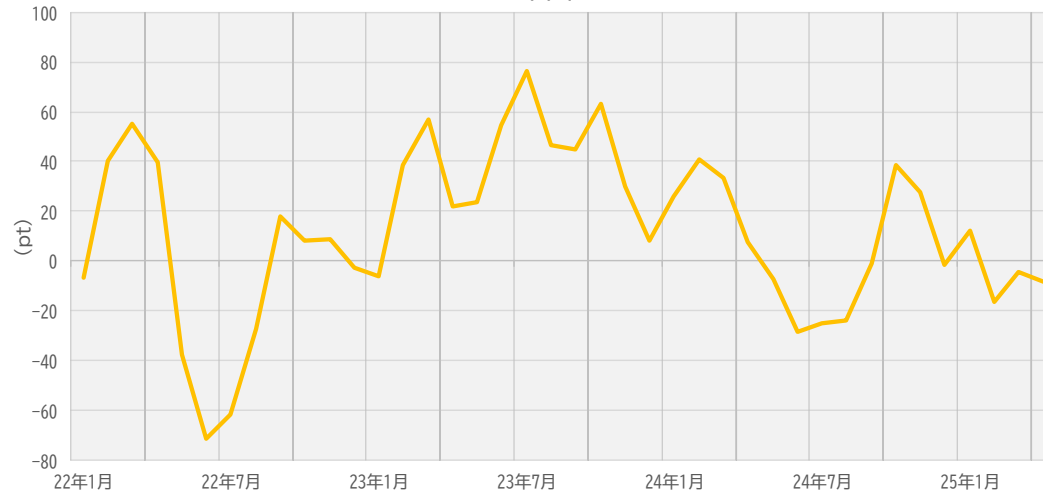
経済: 1年後の景気後退確率見通し



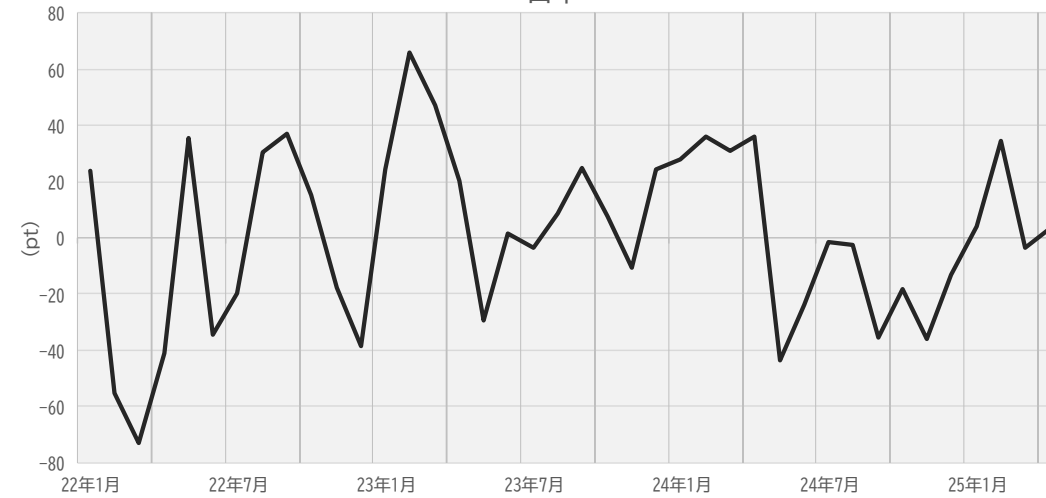
出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成。図内ラベルの数値は、2025年4月末時点。
※上記はBloombergより取得したエコノミストの1年後の景気後退確率中央値。

経済：経済指標（サプライズ指数）

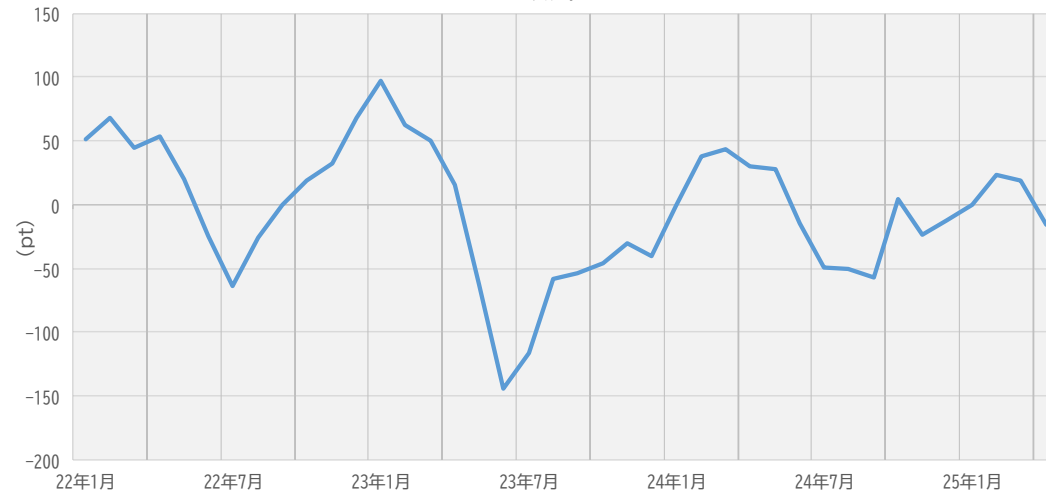
<米国>



<日本>



<欧州>



エコノミック・サプライズ指数

【概要】

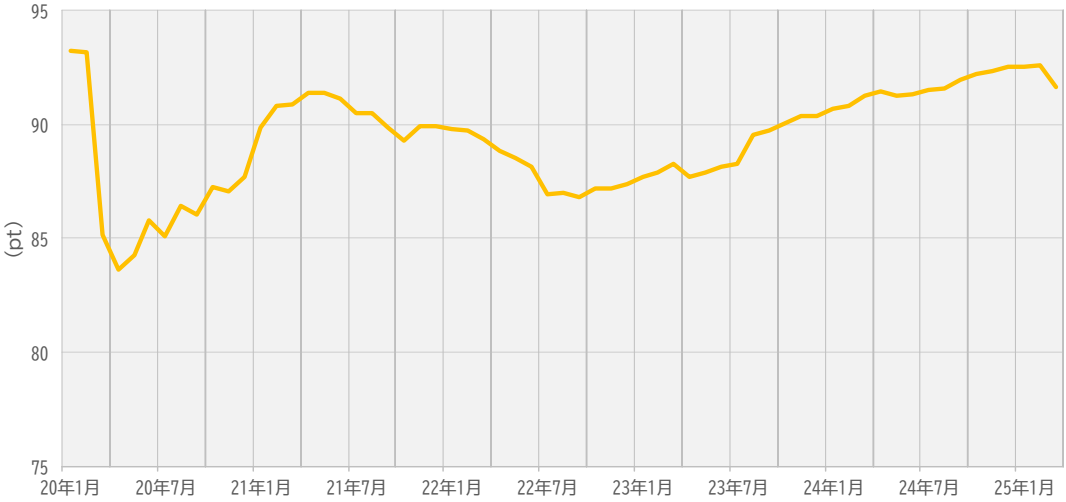
びっくり指数とも呼ばれ、経済指標の予想と実際の結果の乖離を測る指標。各社によって計算される。足下の景気が想定よりも良いのかどうかを測るのに使われる。

【見方】

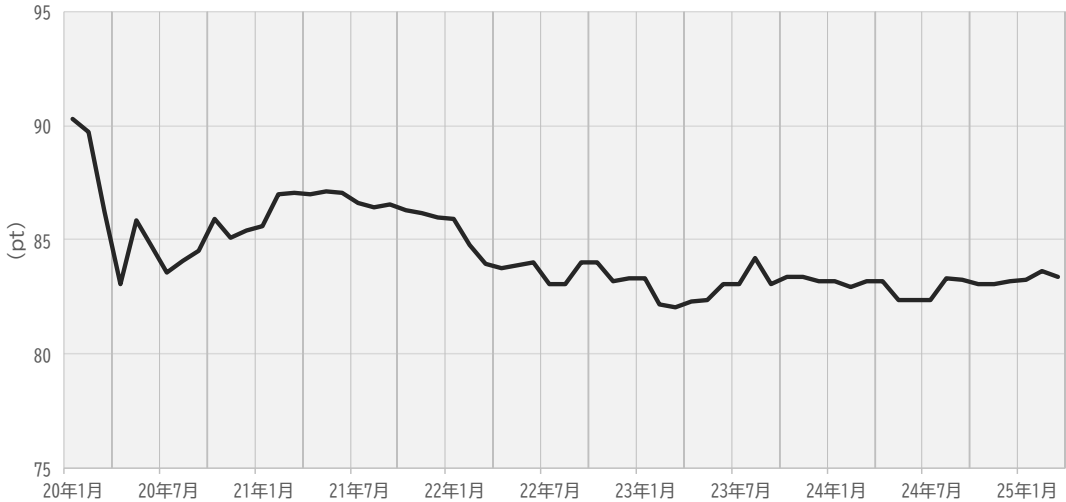
数字がプラスであれば、市場予想を上回る経済指標が多い（ポジティブ・サプライズ）。数字がマイナスであれば、市場予想を下回る経済指標が多い（ネガティブ・サプライズ）。ただし数字が極端な水準まで上昇（下落）した場合は、調整や反転の合図とも言われる。

経済：企業業績（リビジョン指数）

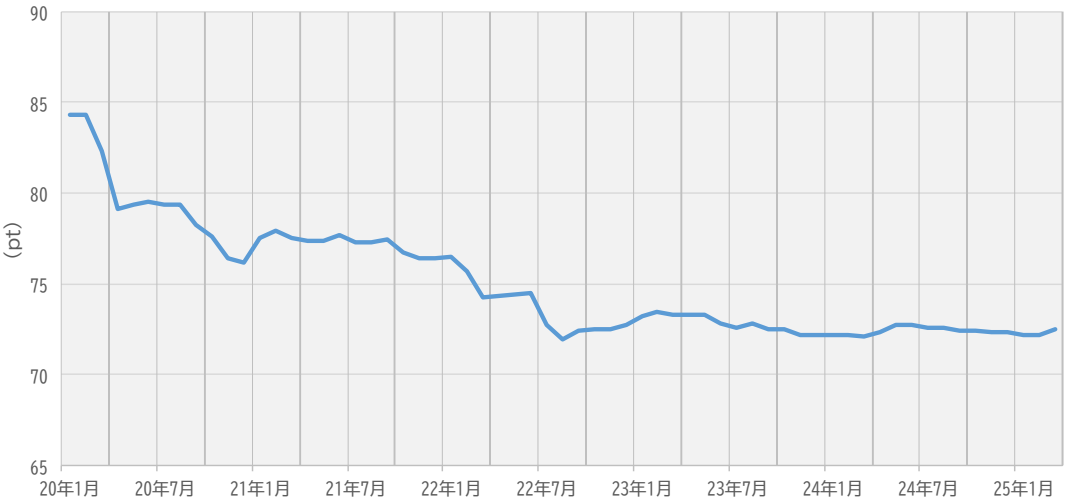
<米国>



<日本>



<欧州>



リビジョン指数

【概要】

修正指数とも呼ばれ、各企業の決算についてアナリスト予想から上方修正したものと下方修正したものの比率を差し引いて計算される。指数は各社で計算される。

【見方】

数字が上向きであれば、業績が予想よりも良い企業が増えていることを示す。一方で下向きの場合は、業績が予想よりも悪い企業が増えていることが示唆される。

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成。
※JPモルガン予想リビジョン指数の各国版

経済:世界GDP/CPI見通し

	①GDP見通し(実質,前年比)			②物価(CPI)見通し(前年比)		
	25	26	27	25	26	27
グローバル	2.6%	2.8%	3.0%	3.9%	3.5%	3.2%
米国	1.4%	1.5%	2.0%	3.2%	2.8%	2.4%
欧州	0.8%	1.2%	1.5%	2.1%	1.9%	2.0%
英国	0.9%	1.2%	1.5%	3.1%	2.3%	2.0%
中国	4.2%	4.2%	4.1%	0.4%	1.0%	1.5%
日本	1.0%	0.8%	0.8%	2.7%	1.9%	1.8%
オーストラリア	1.9%	2.3%	2.5%	2.5%	2.6%	2.5%
新興国	4.0%	4.0%	4.1%	3.4%	2.8%	2.7%
ブラジル	1.9%	1.5%	2.1%	5.3%	4.3%	3.9%
インド	6.3%	6.4%	6.5%	4.6%	4.1%	4.5%
メキシコ	0.2%	1.4%	2.0%	3.7%	3.6%	3.4%
インドネシア	5.0%	5.0%	5.2%	2.0%	2.7%	2.8%
トルコ	2.9%	3.2%	3.4%	34.0%	21.7%	16.5%

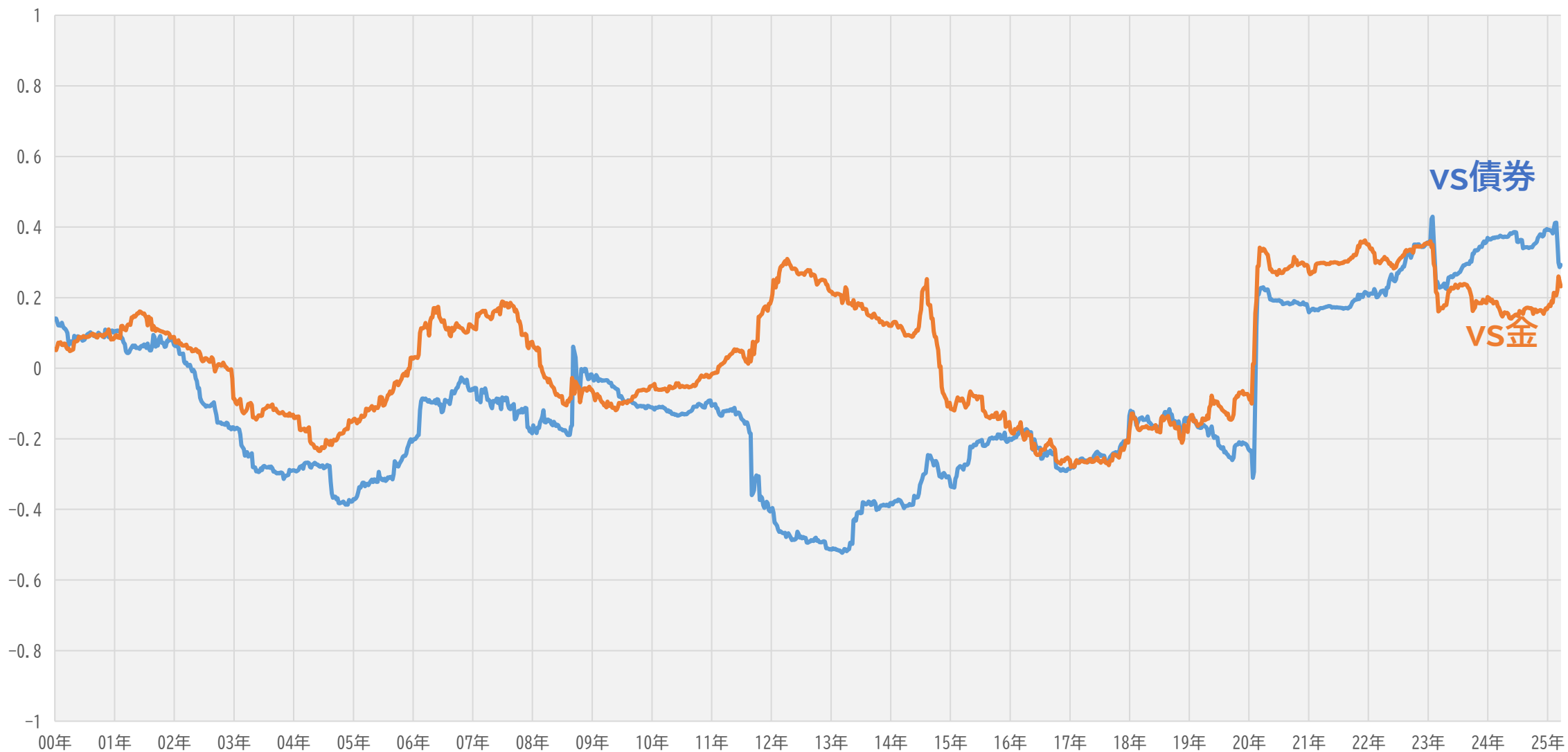
出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成。2025年4月末時点。
※見通しはBloomberg社が集計したエコノミスト予想中央値

資産運用：資産間相関（過去3年，円建て）

	世界株	米国株	欧州株	日本株	中国株	新興国株	日本国債	米国債	米国HY	CoCo債	新興国債	バンクローン	ゴールド	ビットコイン
世界株	1.00	0.98	0.85	0.67	0.35	0.71	-0.06	0.47	0.79	0.67	0.67	-0.09	0.37	0.31
米国株		1.00	0.75	0.58	0.26	0.58	-0.07	0.47	0.77	0.61	0.63	-0.08	0.33	0.31
欧州株			1.00	0.60	0.35	0.69	-0.07	0.37	0.66	0.68	0.59	-0.16	0.32	0.21
日本株				1.00	0.31	0.63	-0.07	0.27	0.48	0.50	0.41	0.09	0.25	0.12
中国株					1.00	0.65	-0.07	0.30	0.34	0.32	0.47	0.03	0.29	0.15
新興国株						1.00	0.03	0.39	0.59	0.56	0.65	-0.07	0.43	0.23
日本国債							1.00	0.19	0.00	-0.05	0.02	-0.12	-0.04	0.04
米国債								1.00	0.80	0.56	0.79	0.04	0.37	0.14
米国HY									1.00	0.79	0.88	-0.02	0.40	0.29
CoCo債										1.00	0.72	-0.02	0.28	0.13
新興国債											1.00	-0.10	0.52	0.28
バンクローン												1.00	-0.09	-0.07
ゴールド													1.00	0.17
ビットコイン														1.00

資産運用：株式と債券・金の分散（米国）

図:米国株に対する米国債券または金価格(米ドル建て)の3年ローリング相関推移



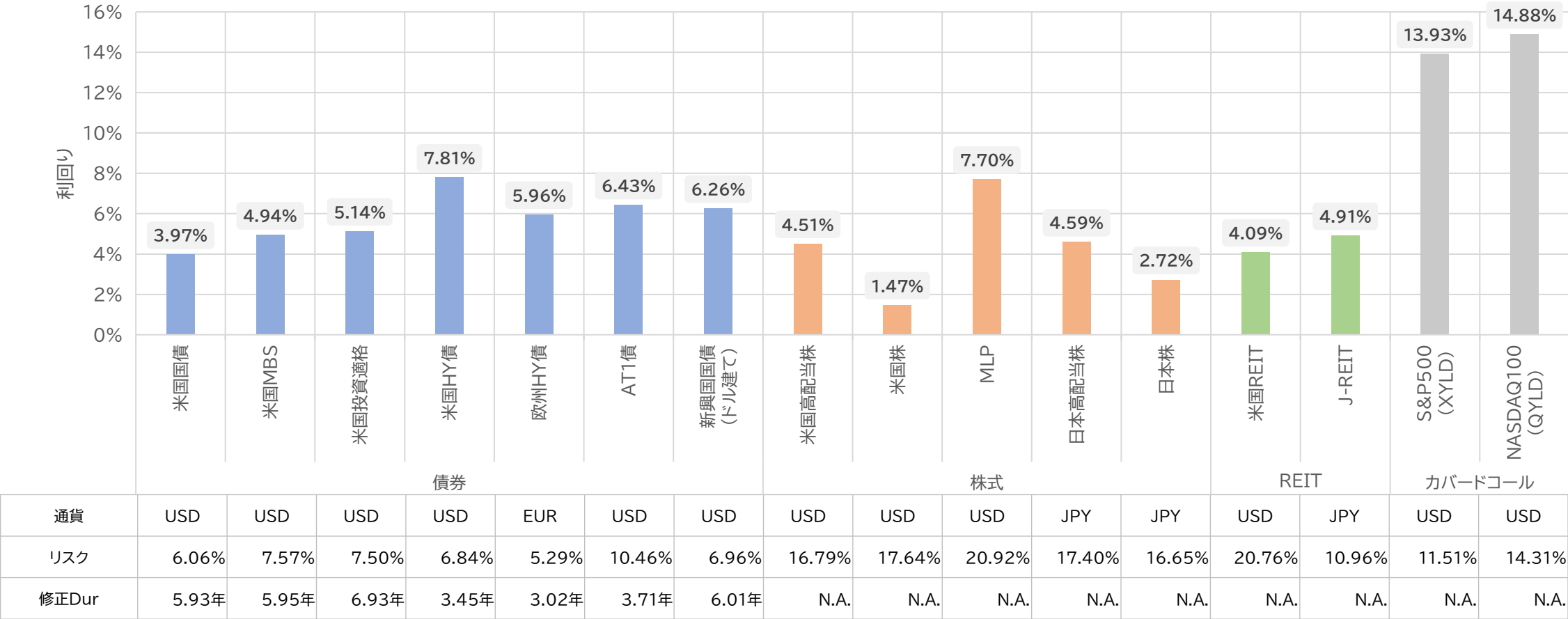
資産運用: 為替ヘッジコスト(年率)

外貨建て商品の円ヘッジ		例
米ドル建て円ヘッジ	△3.97%	円ヘッジ付S&P500、円ヘッジ付米国債
豪ドル建て円ヘッジ	△3.56%	円ヘッジ付豪州債
ユーロ建て円ヘッジ	△1.73%	円ヘッジ付欧州HY債
その他		例
円建てドルヘッジ	+3.97%	ドルヘッジ付日経平均、ドルヘッジ付日本国債
ユーロ建てドルヘッジ	+2.28%	ドルヘッジ付欧州CoCo(AT1)債

※正の符号はヘッジプレミアム。負の符号はヘッジコスト

ヘッジコストについて
為替ヘッジコスト(プレミアム)は、主に両通貨の**短期金利差**によって決まります。
例えば、米ドル短期金利が5%、円短期金利が1%の場合、米ドル建ての商品(S&P500、米国債など)の為替リスクを排除するために円ヘッジを行う場合、4%がヘッジコストとなります。
逆に円建ての商品(日経平均など)を米ドルヘッジする場合はその4%がヘッジプレミアムとなり、パフォーマンスへの上乗せが期待されます。
但し、ヘッジコスト(プレミアム)は、ヘッジを行う都度、変動するので注意が必要です。投資信託の場合などは、1~3ヶ月程度毎にヘッジを行うことが多いです。

資産運用:インカム資産の利回り比較



出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成。リスクは過去3年標準偏差。
米国国債：Bloomberg米国国債総合指数、米国MBS：Bloomberg米国MBS指数、米国投資適格：Bloomberg米国社債指数、米国HY債：Bloomberg米国HY債指数、欧州HY債：Bloomberg欧州HY債指数、AT1債：Bloombergグローバル銀行CoCo債指数、新興国国債：Bloomberg新興国ドル建て債指数、米国高配当株：ダウセレクト配当指数、米国株：S&P500、MLP：S&P MLP指数、日本高配当株：日経平均高配当株50指数、日本株：TOPIX、米国REIT：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、J-REIT：東証REIT指数。N.A. はデータ無し。

Your Private Bank | 31

執筆者の紹介

CGPパートナーズ株式会社
資産運用ストラテジスト

カツキ タロウ

Taro Katsuki

金融機関でデリバティブ商品や投資信託の商品組成の業務に従事。
大手信託銀行在籍時には、金融商品開発チームのヘッド職を務めた。

実務に即した金融理論を多く身につける一方で、プロ視点の資産運用の知見が十分に個人投資家に還元されてないことに問題意識を感じ、2021年に独立系プライベートバンクのCGPパートナーズ株式会社に移籍を決める。

同社では、業界でも稀少な専任のストラテジストとして活躍。
多くの富裕層個人や法人のポートフォリオを定量・定性両面で分析する。
客観的なかつ説得力のある理論と各個人の視点に立ったソリューションは業界でも随一。

日経ラジオ出演。各種金融専門誌への寄稿やセミナー講師として各所で講演を行う。
日本証券アナリスト協会 認定アナリスト(CMA)、同資産形成コンサルタント

問い合わせ先: taro.katsuki@cgp-p.jp



<カツキタロウの『腑に落ちる資産運用の話』>



【商号等の明示】金融商品取引法 第66条の11

金融商品取引法に基づき、金融商品仲介業者である当社は、以下の事項についてご説明します。

(1) 当社の所属金融商品取引業者等は楽天証券株式会社、マネックス証券株式会社、あかつき証券株式会社、東海東京証券株式会社です。

(2) 当社は所属金融商品取引業者の代理権は有しません。

(3) 当社はいかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭および有価証券のお預かりを行いません。

(4) お客様のお取引の相手方となる金融商品取引業者等は、商品や取引をご案内する際にお伝えします。

(5) お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、その旨をご説明します。

当社は金融商品仲介業者であり、所属金融商品取引業者と「業務委託契約」を結び、研修等を通じて情報や法令順守の指導及び取扱商品等の提供を受け、お客様のお取引を所属金融商品取引業者に仲介する業務を行います。

CGPパートナーズ株式会社 金融商品仲介業者

関東財務局長（金仲）第875号 国土交通大臣(1)第10493号

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-2-14 GLORKS水道橋

03-6380-8470

info@cgp-p.jp

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第195号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第165号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第67号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者

東海財務局長（金商）第140号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係る売買を勧誘するものではありません。情報の内容は正確性、完全性に慎重を期してはおりますが、これを保証するものではありません。記載された意見及び 予測等は当資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。当資料により生じた、いかなる損失、損害についても当社は責任を負いません。 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く。）の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等）をご負担いただく場合があります（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む。）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます。）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。



Choice of Global Pleasure